

公共施設等総合管理計画及び立地適正化計画第1回合同会議

議事録 概要

平成27年5月25日（月）午前9時～

公共施設等総合管理計画について

1. 紹介

- ・ 国土交通省東北地方整備局建政部都市・住宅整備課長 山田氏
- ・ 青森県県土整備部都市計画課主幹 相馬氏
- ・ 青森県県土整備部都市計画課主幹 佐藤氏

2. 財務部 氏家政策推進監

- ・ 最終的な目的は健全な財政運営の位置という所に集約される。
- ・ 発端は、高度経済成長期に多く建設されたインフラの老朽化。全国的に顕著。むつ市に置いても体育館の閉鎖というのも現れと考える。
- ・ これまでに建設された公共施設のような物が、これから大量に更新の時期を迎えてくるという状況である。
- ・ 一方で地方の財政が益々厳しい状況に陥っている。むつ市においても今年度の予算編成においては財源不足を補う為に、給与の減額をせざるを得なかったという事も現れの一つ。
- ・ 人口減少について、現在の日本の人口は1億2,700万人あるそうだが、これが2060年には8,600万人台になってしまうという試算も出ている。
- ・ このような事も含めて国は何とか1億人台は維持していきたいと考えているようではあるが、いずれにしても人口が今より減少していく事は国としても避けて通れない状況になっているという認識を持っているようである。
- ・ その中で増大する施設の更新と減少していく人口で支えていかなければいけないという状況に現在差し掛かっている。
- ・ 昨年、公共施設最適化方針のワーキンググループを立ち上げ、計画の前段階の検討を重ねてきたという経緯がある。
- ・ 今年度からは管財課の中に施設経営室という専門の部所が新設されている。そういう所を中心としながら進めていくという方向。
- ・ 私達が何かアクションを起こさなければ、今後、むつ市そのものが持たないという形になってしまう。
- ・ いずれの計画も平成28年度までに、策定する事になっているので、あと2年間しか

ない。その中で中身の濃い、市の今後を左右するような所に入り込んでいかなければいけないという非常に難しい作業だが、皆さんの千恵を借りなければなかなか具体化できないという事になるので協力をお願いしたい。

3. 施設経営室 伊藤室長

- ・ むつ市は合併によって多くの公共施設と道路などのインフラ資産を保有する事になったが、合併から10年、厳しい財政状況の中からほぼ大体がそのままの状態で経営的な視点からの検討がされず、老朽化問題に直面しているかと思う。たぶんこのままいけば朽ちる施設だらけになるのではないかという危機感がある。
- ・ 平成28年度になったら「むつ市公共施設等総合管理計画」(案)を作成する。

4. 固定資産台帳について

- ・ 市では、総務省で示している統一的な基準による地方公会計制度に対応する予定としている。
- ・ 新地方公会計では発生主義、複式簿記が導入される事になり、固定資産の情報は財産の極めて大きな割合を占める事になる。
- ・ 財政状態を適切に把握し、正確な固定資産台帳法を財務書類に反映させる事が重要となっている。
- ・ しかしむつ市は公有財産としてある程度の管理はしているが、総務省から求められているレベルの整備には至っていない状況であるところから固定資産台帳の整備が急務となっている。
- ・ 資料③の項目以外にも今後の管理計画や施設カルテの策定に向けて、過去3年間の施設等の維持費であったり、利用状況、今後の修繕の予定など必要と思われる情報を追加し調査したいと思っている。
- ・ 固定資産台帳は整備する事だけが目的ではなく、整備後も毎年の方針が必要となってくる。その際は各課の協力をよろしくお願いしたい。

5. 質問等は特になし。公共施設等総合管理計画の説明は終了。

立地適正化計画について

1. 都市政策課 黒澤都市計画GL

- ・ 東北地方整備局都市・住宅整備課 山田課長の紹介

2. 黒澤GL 【立地適正化計画に策定に向けて】

- ・ むつ市の人口の半分が用途地域の中に住んでいる。
- ・ 2010年に人口は61,066人だったが2040年には41,599人になり31.9%の減少率となっている。
- ・ 65歳以上の人口が4割以上になるなど少子高齢化が進む地区となっている。
- ・ 人口減少に伴う大幅な歳入の減、高齢化社会による社会福祉費の増大、公共施設の老朽化による維持管理更新費の増大、人口密度低減による空き家・空き地の増大、人口に対する過度な市街地の広さによる維持管理費のコスト高、既存商業施設等の閉店、撤退。収入が支出を下回ってしまう街になる事が想定される。
- ・ それを防ぐ為に都市政策として考えるのは、人口減少社会においても今ある街が暮らしやすい街である為に、公共交通、インフラ、公共施設、市民も含めた土地利用に対して、少ない財源の中でも、都市経営が可能となるようなまちづくりを進めていくことが重要であり、その為に積極的な施策展開が必要。都市計画手法がたくさんあるが、その中で、われわれは無策のままではいけないと考えており、立地適正化計画を策定する事とした。

3. 都市・住宅整備課 山田課長

- ・ 人口が減って何が悪いかというと、人口が減っていく事で街は広がったままの状態なので、人口密度が薄まってしまう。
- ・ 商業を行っている人から言えば人口密度が薄い所に店を持っていくのはあり得ないのでどんどん撤退していつてしまう。
- ・ 薄い人口密度の街が広がっていつてしまうと商業サービス、行政サービス等がなかなか享受できなくなるので、悪いことに陥ってしまうという問題がある。
- ・ コンパクトシティと言うと誤解が出て、街の形を縮めて人を集めるという事を思われてしまうが、そうではなく中心的な拠点だけではなく旧町村の役場も当然必要であり、多極型を目指していく。
- ・ 農業の従業者が農村部に居住するのは当然であり、全ての人口を集約するものではない。そういったものをうまく繋げていくという考え方である。
- ・ 今は医療、福祉との連携がまちづくりの中で重要である。今まではまちづくりというと都市計画に乗っ取りインフラを造っていく事がメインになっていたが、今

はそういったインフラを整備、管理していく事とは別に医療、福祉という観点も重要になっている。

- ・ 立地適正化計画は色々な計画の中の1つであり、それですべて解決できるわけではない。他の計画で解決しない物をそこで拾う。総合計画を考える上でミクロな目で見えていく時などに使う。
- ・ むつ市に関しては事業ありきではなく、問題意識を純粹に捉えて、手を挙げて頂いたところだ。連携して取り組んで頂けたら幸いである。

4. 都市政策課 黒澤GL【立地適正化計画の策定に向けて】

- ・ 当初は立地適正化計画ワーキンググループ、公共施設等総合管理計画ワーキンググループの2つの別々の計画で進めようとしていたが、これについて市長の方からも同時に進める事によって無駄のない事務を進めていくという意見もあった。2つの計画についてどこまで進んでいるのかという情報共有が大事だという事で合同会議を開催している。
- ・ 立地適正化計画の策定の進め方としては、われわれ都市政策課がメインに作っていく。
- ・ コンサルタントと契約を進める方向である。
- ・ 作っていく過程で私の方から各GLに相談するので、その中で横の繋がりを結んで、各GLは課長、政策推進監に報告して情報共有を図って頂く。
- ・ 合同会議の中で、これで進めようという事で次のステップに入っていきたい。
- ・ むつ市のコンパクトシティという事で、田名部、中央、大湊が都市機能誘導区域になると想定している。その周辺を囲む所が居住誘導区域、また大畑庁舎についても、むつ都市計画区域の中なので、立地適正化計画の区域内の都市機能誘導区域であろうと考えている。
- ・ 川内、脇野沢については都市計画区域の外になるので実は立地適正化計画が影響を及ぼすような区域ではない。しかしむつ市都市計画としては各庁舎周辺を大事にしていかなければならないとも考えているので、この2地区についても大事にする地区として位置付けていきたいと考えている。
- ・ それらが公共交通で繋がる事によって人口減少社会においても街として続いていく事が大事だと考えている。
- ・ 用途地域の中が夜景で光る事によってアゲハの形が作られているのだが、人口減少が進む事によって、この中の光が輝かない事となる。
- ・ 無策のままだと、このアゲハの夜景自体も将来的には消える可能性が大である。
- ・ 大事な地域の資源を生かしていきたいという事もあって、われわれ都市政策課は現在事務を進めている所である。

5. 佐藤都市政策課長より閉会挨拶

閉会